平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名　三井物産株式会社　　上場取引所　東 名 札 福
コード番号　8031　URL http://www.mitsui.com/jp/ja/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯島 彰己
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 野瀬 道広　TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,783,612	11.5	65,304	△9.3	111,997	27.4	125,802	20.4
25年3月期第1四半期	2,495,597	△3.8	71,992	△18.7	87,941	△26.5	104,447	△21.3

(注)四半期包括利益　26年3月期第1四半期　110,431百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△53,837百万円　(―%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	68.93	―
25年3月期第1四半期	57.23	―

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。
(注)前四半期連結累計期間及び当四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	10,442,807	3,500,563	3,253,447	31.2	1,782.59
25年3月期	10,324,581	3,440,104	3,181,819	30.8	1,743.34

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	22.00	―	21.00	43.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		25.00	―	26.00	51.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	370,000	20.2	202.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,829,153,527 株	25年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,029,789 株	25年3月期	4,027,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,825,124,974 株	25年3月期1Q	1,824,948,558 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
将来に関する記述に係る注意事項については14ページの【注意事項】をご覧下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成25年8月2日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営環境..... 2
（２）経営成績の分析..... 2
（３）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析..... 10
（４）連結業績予想に関する定性的情報..... 14
２．その他の情報..... 14
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表..... 15
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書..... 16
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書..... 17
（４）継続企業の前提に関する注記..... 17
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記..... 17
（６）オペレーティング・セグメント情報..... 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

(1) 経営環境

当第１四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、世界経済は昨年後半からの回復基調を持続しているものの、そのペースは非常に緩慢なものにとどまりました。

米国経済は予想を上回る雇用者数の伸びと住宅価格の底入れを背景に、個人消費が成長を牽引しました。日本はアベノミクス効果による個人消費と輸出の増加を主因に、2013年1～3月の実質GDP(改定値)が前四半期比で年率4.1%増となり、主要先進国中で最も高い成長を見せました。

欧州は、財政危機の影響から脱却することができず、雇用・所得改善の兆しが見られないことから依然マイナス成長が続いています。中国は、政策の重点を成長のスピードから持続性に移す姿勢を鮮明にしています。足元ではGDP成長率が2四半期連続で鈍化しており、成長率低下の影響に対する懸念が台頭しています。

国際商品市況に目を転じますと、中国の需要増加のペースが鈍化している影響を受け、価格はやや軟調に推移しました。代表的な原油先物指標であるWTIは、4月半ばに80米ドル台まで下落しましたが、その後値を戻し100米ドル台での取引となっています。原油価格上昇については、中東地域での地政学的リスク増大への懸念も影響しているものと見ています。同じく鉄鉱石価格のスポット指標であるFe 62% CFR North Chinaは、一時110米ドル割れまで下落した後、130米ドル前後まで回復しており、当第１四半期連結累計期間においてはおおむね110～140米ドルのレンジで推移しました。

これまで世界経済を牽引してきた新興国の足踏みが目立ち、先進国の景気が底堅さを増す中、中国の成長鈍化と米国の量的緩和策第三弾(QE3)の段階的な縮小懸念という2つの材料が浮上しています。景気先行きに対する不透明感が依然払拭できない状況にありますが、当社としましては、今後も世界経済が全体として緩やかな成長を持続するとの認識を変えておりません。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は1兆4,156億円となり、前年同期の1兆1,798億円から2,358億円の増加となりました。

商品販売による収益は1兆2,940億円となり、前年同期の1兆520億円から2,420億円増加しました。

- エネルギーセグメントは673億円の増加となりました。取扱数量の増加により石油トレーディング事業が462億円の増加となったほか、円安の影響により石油・ガス生産事業が124億円の増加となりました。
- 化学品セグメントは、石油化学品原料トレーディングの回復を主因に、498億円の増加となりました。
- 米州セグメントは371億円の増加となりました。円安の影響に加え、穀物の取扱数量が増加したほか、

Cinco Pipe And Supply(米国)による新規貢献がありました。

- 生活産業セグメントは、穀物の取扱数量の増加により、320 億円の増加となりました。
- 金属資源セグメントは 311 億円の増加となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業が 175 億円の増加となりました。

役務提供による収益は 1,007 億円となり、前年同期の 914 億円から 93 億円の増加となりました。
その他の収益は 209 億円となり、前年同期の 364 億円から 155 億円の減少となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善 125 億円に対応する収益の減少が主因です。

売上総利益

売上総利益は 2,078 億円となり、前年同期の 2,019 億円から 59 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 92 億円の増益となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、豪州の鉄鉱石生産事業で 79 億円増加しました。
- 鉄鋼製品セグメントは、円安による影響に加え、油井管や鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加し、54 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは、円安の影響に加え、石油化学品原料トレーディングの復調及びアンモニア価格の上昇により、53 億円の増益となりました。
- 次世代・機能推進セグメントは 155 億円の減益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の改善 125 億円に対応する売上総利益の減少が主因です。
- エネルギーセグメントは 85 億円の減益となりました。油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により Mitsui E&P Australia(豪州)が 85 億円の減益となったほか、生産コストの削減により一部相殺されたものの、石炭価格の下落により Mitsui Coal Holdings(豪州)が 32 億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 1,397 億円の負担となり、前年同期の 1,254 億円から 143 億円の負担増となりました。円安の影響により海外子会社の販売費及び一般管理費が増加しました。
社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費会議費	通信情報費
当第1四半期連結累計期間	747	36	81	20	124
前第1四半期連結累計期間	675	32	77	18	117
増減額	72	4	4	2	7

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第1四半期連結累計期間	48	36	24	281	1,397
前第1四半期連結累計期間	43	30	20	242	1,254
増減額	5	6	4	39	143

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当第1四半期連結累計期間	90	91	289	166	157	313	155
前第1四半期連結累計期間	96	74	250	153	137	293	149
増減額	▲ 6	17	39	13	20	20	6

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第1四半期連結累計期間	154	49	45	1,509	14	▲ 126	1,397
前第1四半期連結累計期間	119	46	37	1,354	14	▲ 114	1,254
増減額	35	3	8	155	0	▲ 12	143

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 28 億円となり、前年同期の 45 億円から 17 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 34 億円の負担となり、前年同期の 40 億円の負担から 6 億円の負担減となりました。当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(円は 3 ヵ月 Tibor、米ドルは 3 ヶ月 Libor の月末レートの単純平均)。

	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
円	0.34%	0.23%
米ドル	0.46%	0.27%

受取配当金:

受取配当金は 494 億円となり、前年同期の 354 億円から 140 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 415 億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金増加を主因に、前年同期の 285 億円から 130 億円増加しました。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 88 億円の利益となり、前年同期の 58 億円の利益から 30 億円の増加となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、ダイセル株式の売却益 33 億円を計上しました。
- 前年同期は、小口の集積です。

有価証券評価損:

有価証券評価損は 83 億円となり、前年同期の 113 億円から 30 億円の改善となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 46 億円を計上しました。また、一時的でない投資価値の下落により、LNGプロジェクト宛投資の評価損33億円を計上しました。
- 前年同期は、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損 49 億円を計上したほか、当第 1 四半期連結累計期間と同様に Valepar 優先株の評価損 26 億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 2 億円の利益となり、前年同期の 13 億円の利益から 11 億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

当第 1 四半期連結累計期間は、固定資産評価損はありません。前年同期は 0 億円を計上しました。

雑損益:

雑損益は 0 億円の損失となり、前年同期の 112 億円の損失から 112 億円の改善となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益89億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで 82 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、原油・ガス生産事業などで 73 億円の探鉱費用を計上しました。また、次世代・機能推進セグメントにおいて、当社の商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失 36 億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 448 億円の負担となり、前年同期の 361 億円の負担から 87 億円の負担増となりました。

- 「法人所得税及び持分法損益前利益」は 1,120 億円となり、前年同期の 879 億円から 241 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税も増加しました。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う繰延税金負債の取崩は約 90 億円となり、前年同期から約 30 億円減少しました。

当第 1 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 40.0%となり、前年同期の 41.1%から、1.1 ポイント低下しました。実効税率の上昇要因として「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する前述の繰延税金負債の取崩額の割合が減少した一方、低下要因として「関連会社持分法損益」に係る税効果の割合が減少しました。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 640 億円となり、前年同期の 601 億円から 39 億円の増加となりました。

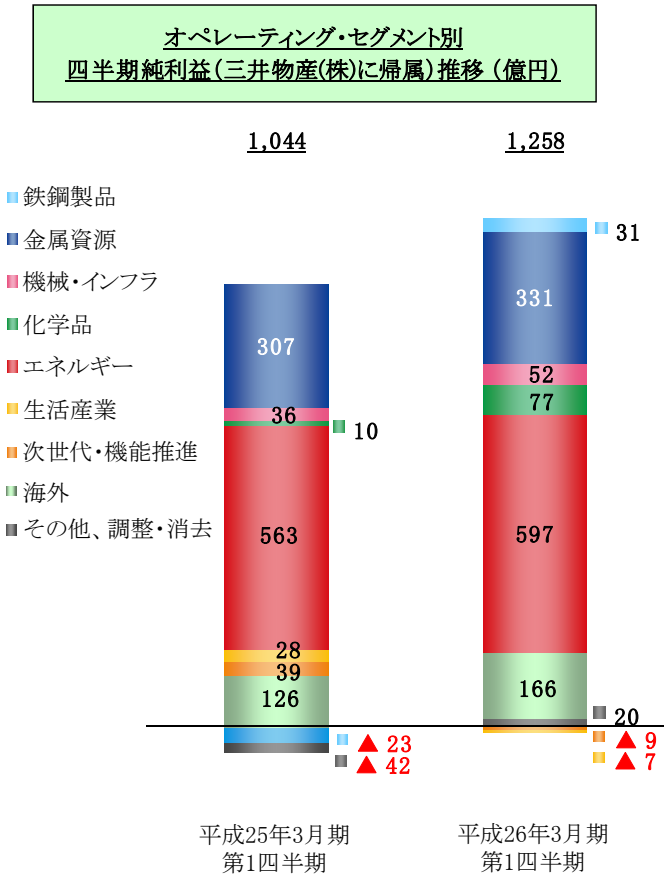
- IPP(独立系発電)事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 32 億円改善したことを主因に 40 億円の増益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co.(豪州)は、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、円安の影響により 34 億円の増益となりました。
- 生活産業セグメントの持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 54 億円の負担となり、前年同期の 75 億円の負担から 21 億円の負担減となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,258 億円となり、前年同期の 1,044 億円から 214 億円の増加となりました。



② オペレーティング・セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間より、従来次世代・機能推進セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を機械・インフラセグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を化学品セグメントに、TV ショッピングや放送等のメディア事業を生活産業セグメントに、それぞれ移管しました。また、従来金属資源セグメントに含まれていた三井物産メタルズの鉄スクラップ等関連事業を鉄鋼製品セグメントの三井物産スチールに移管しました。これらの変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

鉄鋼製品

売上総利益は 144 億円となり、前年同期の 90 億円から 54 億円の増益となりました。円安による影響に加え、油井管や鋼管の取引が堅調に推移したほか、輸出数量が増加しました。

営業利益は 50 億円となり、前年同期の 5 億円の損失から 55 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 14 億円となり、前年同期の 1 億円から 13 億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 31 億円となり、前年同期の 23 億円の純損失から 54 億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価下落により鉄鋼関連上場株式の評価損 43 億円を計上しました。



金属資源

売上総利益は 501 億円となり、前年同期の 409 億円から 92 億円の増益となりました。主な要因は、豪州の鉄鉱石生産事業における円安の影響です。

なお、当第 1 四半期連結累計期間に適用された販売価格は、前年同期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。

Mitsui Iron Ore Development（豪州）及びMitsui-Itochu Iron（豪州）の売上総利益は、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されましたが、円安の影響や能力拡張による販売数量の増加により、それぞれ 52 億円及び 27 億円の増益となりました。

営業利益は 409 億円となり、前年同期の 334 億円から 75 億円の増益となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は259億円となり、前年同期の236億円から23億円の増益となりました。Robe River Mining Co.は 129 億円となり、前年同期の 95 億円から 34 億円の増益となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されましたが、円安の影響により増益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 331 億円となり、前年同期の 307 億円から 24 億円の増益となりました。

機械・インフラ

売上総利益は 279 億円となり、前年同期の 242 億円から 37 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、7 億円の増益となりました。
- 機械・輸送システム本部は、南米の自動車及び鉱山・建設機械関連事業が堅調に推移し、30 億円の増益となりました。

営業損失は 33 億円となり、前年同期の 42 億円から 9 億円の改善となりました。売上総利益が増加した一方、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 88 億円となり、前年同期の 71 億円から 17 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、58 億円の増益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で 49 億円となり前年同期の 9 億円から 40 億円の増益となりました。電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 7 億円の損失となり、前年同期の 39 億円の損失から 32

億円改善したほか、インドネシアのパイトン 3 や中国の賀州石炭火力の商業運転開始に伴う新規貢献がありました。

- 機械・輸送システム本部は、41 億円の減益となりました。北米の自動車関連事業が減益となったほか、当第１四半期連結累計期間は General Electric による航空機エンジン開発に係る研究開発費負担がありました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 52 億円となり、前年同期の 36 億円から 16 億円の増益となりました。

化学品

売上総利益は 203 億円となり、前年同期の 150 億円から 53 億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期に不調であった石油化学品原料トレーディングの復調により、20億円の増益となりました。
- 機能化学品本部は、33億円の増益となりました。円安の影響に加え、アンモニア価格の上昇によりKaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が増益となったほか、Mitsui Agri Science International（ベルギー）も農薬販売が堅調に推移し増益となりました。

売上総利益の増益を反映して、営業利益は37億円となり、前年同期の3億円の営業損失から40億円の増益となりました。

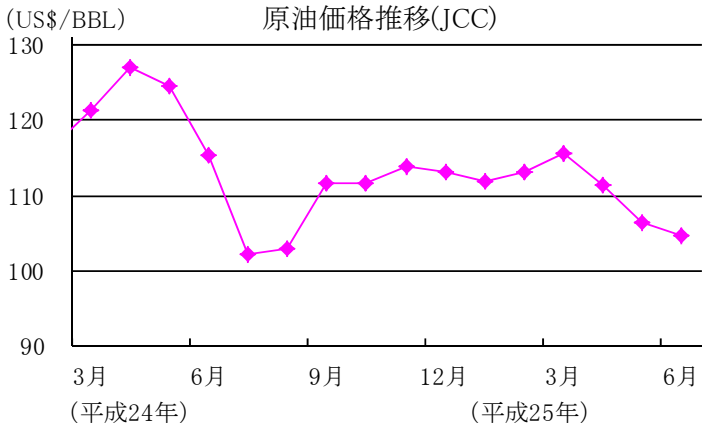
関連会社持分法損益は16億円となり、前年同期の23億円から7億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 77 億円となり、前年同期の 10 億円から 67 億円の増益となりました。上記のほか、当第1四半期連結累計期間において、ダイセル株式の売却益 33 億円を計上しました。

エネルギー

当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ 112 米ドル/バレル及び 117 米ドル/バレルと推計されます。

当第 1 四半期連結累計期間の売上総利益は 444 億円となり、前年同期の 529 億円から 85 億円の減益となりました。主な内訳は、以下の通りです。



- Mitsui E&P Australia は、油田生産設備の改修に伴う生産量の減少により 85 億円の減益となりました。
- Mitsui Coal Holdings は、生産コストの削減により一部相殺されたものの、石炭価格の下落により 32 億円の減益となりました。

営業利益は 288 億円となり、前年同期の 393 億円から 105 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 177 億円となり、前年同期の 135 億円から 42 億円の増益となりました。円安の影響により Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 597 億円となり、前年同期の 563 億円から 34 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 415 億円となり、前年同期の 285 億円から 130 億円増加しました。主な要因は、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の増加です。
- 当第 1 四半期連結累計期間において、一時的でない投資価値の下落により、LNG プロジェクト宛投資の評価損 33 億円を計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 30 億円減少しました。
- 当第 1 四半期連結累計期間は Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)などで 80 億円の探鉱費用を計上しました。前年同期は 71 億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

売上総利益は 275 億円となり、前年同期の 259 億円から 16 億円の増益となりました。

- 食糧本部は 5 億円の増益となりました。取扱数量増加により穀物取引が増益となりました。
- 食品事業本部は 9 億円の減益となりました。国内の食品事業が減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 19 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間に買収した Paul Stuart(米国)による新規貢献がありました。

営業損失は 40 億円となり、前年同期の 30 億円の損失から 10 億円の悪化となりました。
関連会社持分法損益は 19 億円となり、前年同期の 56 億円から 37 億円の減益となりました。

- 食糧本部は 1 億円の増益となりました。
- 食品事業本部は 4 億円の減益となりました。
- コンシューマーサービス事業本部は 34 億円の減益となりました。同本部の持分法投資先について、一時的でない投資価値の下落により投資の評価損を計上しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 7 億円となり、前年同期の 28 億円の純利益から 35 億円の減益となりました。

次世代・機能推進

売上総利益は 25 億円の損失となり、前年同期の 130 億円の利益から 155 億円の減益となりました。当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替利益 89 億円及び為替損失 36 億円に対応する売上総利益が含まれており、当該為替損益の改善 125 億円に対応する売上総利益が減少したことが主因です。また、米国のベンチャー投資事業で投資の評価損及び売却損を計上したほか、Mitsui & Co. Commodity Risk Management(英国)がトレ

ーディング不調により減益となりました。
営業損失は180億円となり、前年同期の18億円から162億円の悪化となりました。
関連会社持分法損益は38億円の利益となり、前年同期の43億円から5億円の減益となりました。
四半期純損失（三井物産(株)に帰属）は 9 億円となり、前年同期の 39 億円の純利益から 48 億円の減益となりました。上記のほか、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益 89 億円及び為替損失 36 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 182 億円となり、前年同期の 173 億円から 9 億円の増益となりました。前連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間に買収した Cinco Pipe And Supply による新規貢献がありました。
営業利益は 27 億円となり、前年同期の 33 億円から 6 億円の減益となりました。売上総利益が増加した一方、円安の影響による販売費及び一般管理費の負担増がありました。
関連会社持分法損益は 15 億円となり、前年同期の 13 億円から 2 億円の増益となりました。
四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 28 億円となり、前年同期の 37 億円から 9 億円の減益となりました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 77 億円となり、前年同期の 37 億円から 40 億円の増益となりました。 販売用不動産の売却益を計上したことにより、MBK Real Estate Europe（英国）が 35 億円の増益となりました。
営業利益は 27 億円となり、前年同期の 9 億円の営業損失から 36 億円の増益となりました。
関連会社持分法損益は 1 億円となり、前年同期と同額となりました。
四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 38 億円となり、前年同期の 0 億円から 38 億円の増益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 35 億円となり、前年同期の 27 億円から 8 億円の増益となりました。
営業損失は 10 億円となり、前年同期と同額となりました。
関連会社持分法損益は 10 億円となり、前年同期の 21 億円から 11 億円の減益となりました。
四半期純利益（三井物産(株)に帰属）は 100 億円となり、前年同期の 89 億円から 11 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 25 年 6 月末の総資産は 10 兆 4,428 億円となり、平成 25 年 3 月末の 10 兆 3,246 億円から 1,182

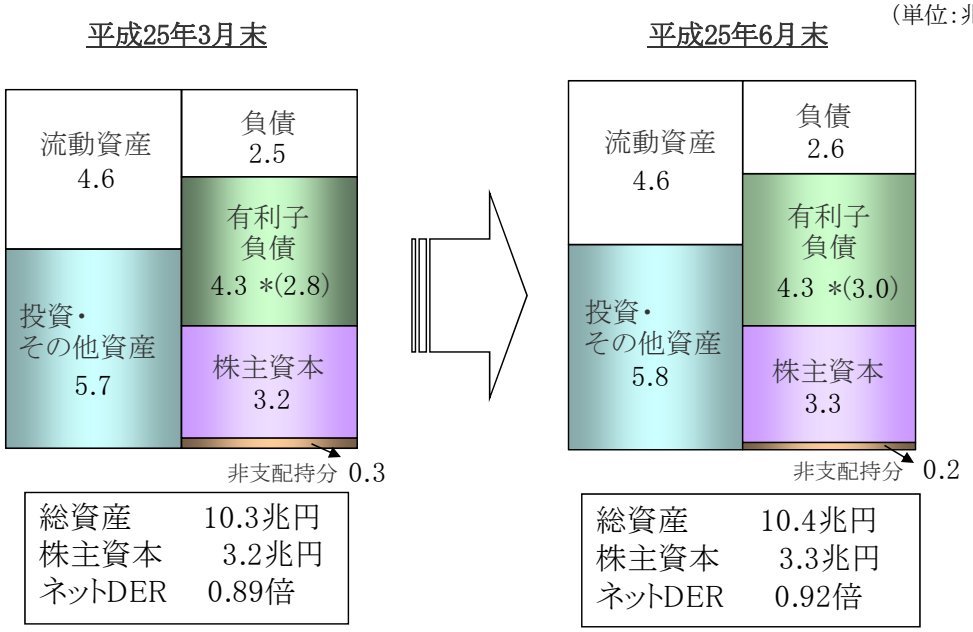
億円増加しました。

流動資産合計は 4 兆 5,712 億円となり、平成 25 年 3 月末の 4 兆 6,315 億円から 603 億円減少しました。現金及び現金同等物が 742 億円減少しました。また、売上債権等が 21 億円増加した一方、棚卸資産は 39 億円の減少となりました。売上債権等は、取扱数量の増加によりエネルギーセグメントや米州セグメントで増加しましたが、機械・インフラセグメントにおけるブラジル油・ガス田開発用 FPSO リース事業からの融資回収や次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引における減少に一部相殺されました。

流動負債は 3 兆 1,869 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 453 億円から 1,416 億円増加しました。短期債務が 813 億円増加したほか、当社における短期化により 1 年以内期限到来の長期債務が 691 億円増加しました。一方、仕入債務等は 311 億円の減少となりました。取扱数量の増加により生活産業セグメントやエネルギーセグメントで増加しましたが、次世代・機能推進セグメントの貴金属リース取引において減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 3,843 億円となり、平成 25 年 3 月末の 1 兆 5,862 億円から 2,019 億円減少しました。

（単位：兆円）



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 5 兆 8,716 億円となり、平成 25 年 3 月末の 5 兆 6,931 億円から 1,785 億円増加しました。

このうち、投資及び非流動債権は 4 兆 256 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 9,588 億円から 668 億円増加しました。

- 関連会社に対する投資及び債権は 2 兆 3,790 億円となり、平成 25 年 3 月末の 2 兆 3,253 億円から 537 億円増加しました。主な増加要因は、以下の通りです。
  - マレーシアにおいてスマートシティ開発を行う Medini Iskandar Malaysia の 19.99%持分取得

－ チリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 90 億円

また、当第 1 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで 77 億円増加(関連会社からの受取配当金 563 億円控除後)したことに加え、為替変動の影響により 100 億円増加しました。

- その他の投資は 8,256 億円となり、平成 25 年 3 月末の 8,163 億円から 93 億円増加しました。有価証券評価差額が 181 億円増加した一方、減損の認識や株式の売却による減少がありました。
- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 6,805 億円となり、平成 25 年 3 月末の 1 兆 5,703 億円から 1,102 億円の増加となりました。主な要因は以下の通りです。
  - イタリア陸上ゴルゴリオーネ鉱区テンパロッサ油田の 25%権益取得により 933 億円増加
  - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 182 億円増加(為替変動の影響による 125 億円の増加含む)
  - テンパロッサ油田及び米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業で 107 億円増加(同 70 億円の増加含む)
  - 豪州の石炭事業で 115 億円減少(同 130 億円の減少含む)
  - 豪州の鉄鉱石鉱山で 40 億円減少(同 248 億円の減少含む)

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 3 兆 1,140 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,850 億円から 710 億円の減少となりました。当社における短期化による減少が主な要因です。

株主資本合計は 3 兆 2,534 億円となり、平成 25 年 3 月末の 3 兆 1,818 億円から 716 億円増加しました。利益剰余金の積み上げにより 874 億円増加したほか、株価の上昇により未実現有価証券保有損益が 134 億円増加しました。一方、対円での豪ドル安及び伯レアル安に伴う外貨換算調整勘定の悪化により 242 億円減少しました。

この結果、平成 25 年 6 月末の株主資本比率は 31.2%となり、平成 25 年 3 月末の 30.8%から 0.4 ポイント上昇しました。平成 25 年 6 月末のネット有利子負債は 2 兆 9,938 億円となり、平成 25 年 3 月末の 2 兆 8,394 億円から 1,544 億円増加しました。また、ネット DER は 0.92 倍となり、平成 25 年 3 月末の 0.89 倍から 0.03 ポイント上昇しました。

単位:億円

	平成25年3月末	平成25年6月末
短期債務	¥ 6,631	¥ 7,444
長期債務	¥ 36,062	¥ 36,043
有利子負債合計	42,693	43,487
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,299	¥ ▲ 13,549
ネット有利子負債	¥ 28,394	¥ 29,938
当社株主帰属資本	¥ 31,818	¥ 32,534
ネット DER (倍)	0.89	0.92

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,123億円の資金獲得となり、前年同期の1,340億円の資金獲得から217億円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益の積上げ653億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による996億円の資金獲得のほか、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金支出が649億円ありました。

前年同期との比較では、配当金の入金が420億円増加した一方、営業利益の積上げが67億円減少したほか、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が786億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,854 億円の資金支出となり、前年同期の 1,088 億円の資金支出から 766 億円の資金支出の増加となりました。当第 1 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、80 億円の資金支出となりました。主な支出は、Medini Iskandar Malaysia の 19.99%持分取得、及びチリのカセロネス銅・モリブデン開発プロジェクト向け投資 90 億円です。主な回収は、ブラジル油・ガス田開発用 FPSO リース事業からの融資回収 245 億円です。
- その他の投資及び事業の取得及び売却・償還の純額は、835 億円の資金支出となりました。主な支出はイタリア陸上油田の 25%権益の取得 983 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は969億円の資金支出となりました。主な支出は、豪州の鉄鉱石事業で 261 億円、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で 247 億円、米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス事業合計で 233 億円、リース用鉄道車輌で 94 億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 731 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億円の資金支出となり、前年同期の 563 億円から 560 億円の資金支出の減少となりました。当第 1 四半期連結累計期間は、短期債務の調達増加による 877 億円の資金獲得があった一方、配当金支払いによる383億円の資金支出のほか、長期債務の調達減少による477億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 7 億円の減少もあり、平成 25 年 6 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 25 年 3 月末の 1 兆 4,252 億円に比べ 742 億円減少し、1 兆 3,510 億円となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成25年3月期決算発表時に当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 3,700 億円と公表しております。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、 (5)当社及び連結子会社がリース契約の貸し手となるリース物件の固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産評価引当金等の評価の変動、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)	科目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,425,174	1,351,039	短期債務	663,129	744,362
定期預金	4,740	3,904	1年以内に期限の到来する		
市場性ある有価証券	367	373	長期債務	421,211	490,302
売上債権等			仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金	291,052	288,937	支払手形	46,057	44,544
(前受利息控除後)			買掛金及び未払金	1,438,287	1,392,189
売掛金	1,608,915	1,599,151	関連会社に対する債務	71,272	87,728
関連会社に対する債権	138,588	152,592	未払費用		
貸倒引当金	△ 16,463	△ 16,526	法人所得税	54,091	47,677
棚卸資産	746,584	742,693	未払利息	16,985	15,695
前渡金	135,120	92,161	その他	80,971	92,321
繰延税金資産－流動	15,644	17,985	前受金	98,470	77,679
デリバティブ債権	61,081	101,108	デリバティブ債務	83,940	113,068
その他の流動資産	220,729	237,824	その他の流動負債	70,917	81,378
流動資産合計	4,631,531	4,571,241	流動負債合計	3,045,330	3,186,943
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する投資及び債権	2,325,255	2,378,990	(1年以内期限到来分を除く)	3,184,957	3,113,986
その他の投資	816,343	825,553	退職給与及び年金債務	68,312	67,388
非流動債権	523,904	529,829			
(前受利息控除後)			繰延税金負債－非流動	266,544	267,611
貸倒引当金	△ 37,362	△ 40,027			
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	330,627	331,276	その他の固定負債	319,334	306,316
投資及び非流動債権合計	3,958,767	4,025,621			
有形固定資産－原価			資本		
土地及び山林	218,801	220,884	資本金	341,482	341,482
建物	442,255	432,411	資本剰余金	429,828	429,355
機械及び装置	1,668,246	1,763,531	利益剰余金		
鉱業権	203,142	280,216	利益準備金	69,653	71,713
船舶	42,478	42,430	その他の利益剰余金	2,405,008	2,490,423
建設仮勘定	235,084	230,202	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,810,006	2,969,674	未実現有価証券保有損益	135,832	149,150
減価償却累計額	△ 1,239,736	△ 1,289,149	外貨換算調整勘定	△ 94,912	△ 119,121
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,680,525	確定給付型年金制度	△ 74,124	△ 71,647
			未実現ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ評価損益	△ 24,974	△ 31,930
無形固定資産(償却累計額控除後)	118,448	120,930	累積その他の包括損益合計	△ 58,178	△ 73,548
繰延税金資産－非流動	31,538	31,489	自己株式	△ 5,974	△ 5,978
その他の資産	14,027	13,001	株主資本合計	3,181,819	3,253,447
			非支配持分	258,285	247,116
			資本合計	3,440,104	3,500,563
資産合計	10,324,581	10,442,807	負債及び資本合計	10,324,581	10,442,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目 ＼ 期間	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
収益：		
商品販売による収益	1,051,990	1,294,027
役務提供による収益	91,351	100,668
その他の収益	36,438	20,907
収益合計	1,179,779	1,415,602
〔売上高: 前連結累計期間： 2,495,597百万円 当連結累計期間： 2,783,612百万円〕		
原価：		
商品販売に係る原価	△ 925,226	△ 1,154,273
役務提供に係る原価	△ 38,643	△ 38,584
その他の収益の原価	△ 13,971	△ 14,958
原価合計	△ 977,840	△ 1,207,815
売上総利益	201,939	207,787
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 125,403	△ 139,688
貸倒引当金繰入額	△ 4,544	△ 2,795
利息収支	△ 3,983	△ 3,390
受取配当金	35,397	49,412
有価証券売却損益	5,758	8,797
有価証券評価損	△ 11,333	△ 8,265
固定資産処分損益	1,274	166
固定資産評価損	△ 3	－
雑損益	△ 11,161	△ 27
その他の収益・費用合計	△ 113,998	△ 95,790
法人所得税及び持分法損益前利益	87,941	111,997
法人所得税	△ 36,102	△ 44,810
持分法損益前利益	51,839	67,187
関連会社持分法損益－純額	60,095	63,990
非支配持分控除前四半期純利益	111,934	131,177
非支配持分帰属四半期純利益	△ 7,487	△ 5,375
四半期純利益(三井物産㈱に帰属)	104,447	125,802

(四半期連結包括損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科目 ＼ 期間	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	111,934	131,177
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	△ 38,794	10,963
外貨換算調整勘定発生額	△ 129,216	△ 22,487
確定給付型年金制度	1,664	2,494
未実現デリバティブ評価損益	△ 743	△ 7,209
その他の包括損益(税効果後)合計	△ 167,089	△ 16,239
非支配持分控除前包括損益	△ 55,155	114,938
非支配持分帰属包括損益	1,318	△ 4,507
包括損益(三井物産㈱に帰属)	△ 53,837	110,431

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目＼期間	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
非支配持分控除前四半期純利益	111,934	131,177
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:		
減価償却費及び無形固定資産等償却	40,168	54,574
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	3,094	965
貸倒引当金繰入額	4,544	2,795
有価証券売却損益	△ 5,758	△ 8,797
有価証券評価損	11,333	8,265
固定資産処分損益	△ 1,274	△ 166
固定資産評価損	3	-
繰延税金	△ 5,842	2,156
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 37,868	△ 13,797
営業活動に係る資産・負債の増減:		
売上債権等の増減	153,170	△ 6,145
棚卸資産の増減	△ 45,726	15,736
仕入債務等の減少	△ 73,917	△ 41,127
その他－純額	△ 19,833	△ 33,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,028	112,267
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の増減－純額	△ 1,324	794
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 16,852	△ 7,983
その他の投資の取得及び売却・償還	4,488	△ 83,488
長期貸付金の増加及び回収	6,817	2,144
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 101,894	△ 96,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,765	△ 185,404
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期債務の増加－純額	32,087	87,742
長期債務の増加及び減少	△ 35,332	△ 47,672
非支配持分株主との取引	△ 1,978	△ 1,991
自己株式の取得－純額	△ 1	△ 4
配当金支払	△ 51,111	△ 38,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,335	△ 259
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 21,099	△ 739
現金及び現金同等物の減少－純額	△ 52,171	△ 74,135
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,425,174
現金及び現金同等物期末残高	1,378,941	1,351,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日　至平成24年6月30日）（修正再表示後）

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	56,631	122,431	79,748	172,179	349,388	186,292	35,507
売上総利益	9,000	40,915	24,196	15,002	52,882	25,929	13,025
営業利益（損失）	△518	33,388	△4,156	△261	39,344	△3,044	△1,756
関連会社持分法損益―純額	84	23,602	7,119	2,305	13,504	5,608	4,276
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	△2,287	30,688	3,580	1,019	56,276	2,788	3,924
平成24年6月30日現在の総資産	538,202	981,903	1,292,425	667,071	1,551,187	1,246,398	445,830

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	137,548	24,280	15,298	1,179,302	477	0	1,179,779
売上総利益	17,309	3,721	2,710	204,689	209	△2,959	201,939
営業利益（損失）	3,250	△850	△1,018	64,379	△1,227	8,840	71,992
関連会社持分法損益―純額	1,263	67	2,118	59,946	–	149	60,095
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	3,657	36	8,856	108,537	△170	△3,920	104,447
平成24年6月30日現在の総資産	430,537	87,639	290,090	7,531,282	2,929,465	△1,812,249	8,648,498

当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日　至平成25年6月30日）

（単位: 百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
収益	58,311	153,710	93,726	222,786	412,736	220,003	14,461
売上総利益（損失）	14,429	50,135	27,894	20,310	44,385	27,549	△2,528
営業利益（損失）	5,027	40,869	△3,290	3,723	28,843	△4,013	△17,994
関連会社持分法損益―純額	1,433	25,856	8,836	1,580	17,673	1,924	3,810
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	3,074	33,112	5,176	7,681	59,736	△738	△931
平成25年6月30日現在の総資産	529,185	1,557,994	1,578,630	714,607	2,155,079	1,436,049	599,798

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	176,361	36,570	26,462	1,415,126	468	8	1,415,602
売上総利益（損失）	18,165	7,676	3,464	211,479	234	△3,926	207,787
営業利益（損失）	2,695	2,700	△1,020	57,540	△1,146	8,910	65,304
関連会社持分法損益―純額	1,519	62	1,024	63,717	267	6	63,990
四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）	2,774	3,814	10,007	123,705	2,804	△707	125,802
平成25年6月30日現在の総資産	514,711	114,085	314,229	9,514,367	3,586,570	△2,658,130	10,442,807

(注) 1.「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成24年6月30日現在及び平成25年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3.「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、従来「次世代・機能推進」セグメントに含まれていた港湾や空港ターミナル等の物流インフラ事業を「機械・インフラ」セグメントに、液晶や電子デバイス等の先端材料事業を「化学品」セグメントに、TVショッピングや放送等のメディア事業を「生活産業」セグメントに、それぞれ移管しました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当第1四半期連結累計期間より、従来「金属資源」セグメントに含まれていた当社連結子会社である三井物産メタルズ株式会社の鉄スクラップ等関連事業を、「鉄鋼製品」セグメントに含まれている同じく当社連結子会社である三井物産スチール株式会社へ移管しました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。